

第 93 期

---

# 報 告 書

---

平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで



名 港 海 運 株 式 会 社

証券コード：9357

株主の皆様へ

## 名港海運株式会社

取締役社長 藤 森 利 雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第93期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における事業の概況についてご報告申しあげます。

### 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調となりましたが、個人消費の停滞や輸出低迷が見受けられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、欧米では雇用環境の改善や個人消費の拡大傾向が継続しているものの、中国を中心とした新興国経済の減速など、世界的な経済成長の鈍化が見受けられ、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や工作機械等が減少し、輸入は液化天然ガスや鉄鉱石等が減少したことにより、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品の取扱いが増加しましたが、自動車や機械等の取扱いが減少となりました。輸入貨物は、油脂原料や建材等の取扱いが増加しましたが、穀物や非鉄金属等の取扱いは減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、606億8百万円と前年同期と比べ25億41百万円（4.0%）の減収となりました。

営業利益は、36億74百万円と前年同期と比べ98百万円（2.6%）の減益となりました。

経常利益は、44億6百万円と前年同期と比べ1億91百万円（4.2%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、27億7百万円と前年同期と比べ43百万円（1.6%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### <港湾運送およびその関連>

#### 港湾運送部門

当部門は、輸出貨物は回復の兆しはありますが、コンテナ船のターミナル業務等が減少し、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、362億50百万円と前年同期と比べ6億95百万円(1.9%)の減収となりました。

#### 倉庫保管部門

当部門は、国内保管貨物の取扱いは横ばいでしたが、海外保管貨物の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、69億62百万円と前年同期と比べ2億19百万円(3.3%)の増収となりました。

#### 陸上運送部門

当部門は、自動車を中心とした内国貨物輸送の低迷により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、104億12百万円と前年同期と比べ4億84百万円(4.4%)の減収となりました。

#### 航空貨物運送部門

当部門は、航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、25億41百万円と前年同期と比べ11億14百万円(30.5%)の減収となりました。

#### その他の部門

当部門は、内航海上運送業は増加しましたが、梱包作業等の減少により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、37億2百万円と前年同期と比べ4億16百万円(10.1%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、598億69百万円と前年同期と比べ24億91百万円(4.0%)の減収となりました。

## <賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の縮小により、減少となりました。

この結果、賃貸の売上高は、7億39百万円と前年同期と比べ49百万円（6.2%）の減収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	36,250百万円	59.8%	△695百万円	△1.9%
	倉庫保管部門	6,962	11.5	219	3.3
	陸上運送部門	10,412	17.2	△484	△4.4
	航空貨物運送部門	2,541	4.2	△1,114	△30.5
	その他の部門	3,702	6.1	△416	△10.1
	計	59,869	98.8	△2,491	△4.0
賃貸		739	1.2	△49	△6.2
合計		60,608	100.0	△2,541	△4.0

今後の見通しにつきましては、円高・株安の進行や、個人消費の停滞、輸出低迷など、景気は先行き不透明な状況が継続するものと思われれます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、国内においては、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の新設ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

また、剰余金の配当に関しましては、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行くことを基本方針とした上で、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資など、企業体質と競争力の更なる強化を考慮し、配当を行っていく方針としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 主要な事業内容と施設

当社グループは、名古屋港を中心に港湾運送業、倉庫業、陸上運送業、海上運送業、通関業、梱包業など港湾貨物の輸送ならびに保管業を営むとともに、複合輸送の一環として国際航空貨物の運送業務を行なっております。

主な事業用土地および上屋・倉庫は下記のとおりであります。

事業所名	土地面積	棟数	建物(棟数・延床面積)
第一新川物流センター	18,251 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3	14,894 <sup>m<sup>2</sup></sup>
三号地物流センター	17,875	9	10,457
四号地物流センター	33,290	13	33,197
名四国道物流センター	35,419	13	19,625
空見物流センター	50,215	10	16,695
空見梱包センター	13,244	3	8,204
金城物流センター	73,144	3	16,645
木曾川物流センター	15,870	1	18,673
犬山物流センター	19,509	1	37,337
藤前物流センター	18,515	1	14,211
西四区物流センター	65,180	2	56,844
飛鳥物流センター	32,250	1	46,250
西二区物流センター	47,476	14	17,601
西三区物流センター	53,933	3	50,686
西部物流センター	25,001	1	11,760
南部事業所	55,588	14	28,803
博多物流センター	17,225	2	11,083
中部国際空港営業所	14,983	2	5,434
その他の上屋・倉庫	230,981	29	73,260
合計	837,949 (うち当社 532,111 <sup>m<sup>2</sup></sup> 借地 305,838 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	125	491,659 (うち当社 401,890 <sup>m<sup>2</sup></sup> 借庫 89,769 <sup>m<sup>2</sup></sup> )

一方、海外においては、米国、メキシコ、ベルギー、ドイツ、ポーランド、インド、タイおよび中国にそれぞれ現地法人を設置して、国際的なネットワークの下に広く倉庫業、トラック運送業、フォワーダー業などを営んでおります。海外において当社グループが使用している倉庫は、アメリカ、ベルギー、ポーランド、タイに合計117,272<sup>m<sup>2</sup></sup>を有しております。

## 財産および損益の状況の推移

区 分	第90期 (平成24年度)	第91期 (平成25年度)	第92期 (平成26年度)	第93期 (当連結会計年度) (平成27年度)
売 上 高	百万円 57,168	百万円 61,488	百万円 63,149	百万円 60,608
経 常 利 益	百万円 4,340	百万円 4,083	百万円 4,597	百万円 4,406
親会社株主に 帰属する 当期純利益	百万円 2,846	百万円 2,349	百万円 2,664	百万円 2,707
1株当たり 当期純利益	円 銭 94 73	円 銭 78 21	円 銭 88 73	円 銭 90 19
総 資 産	百万円 82,739	百万円 89,150	百万円 95,351	百万円 94,148
純 資 産	百万円 68,719	百万円 73,258	百万円 79,572	百万円 79,874

(注) 平成27年度の状況につきましては、「事業の概況」に記載のとおりであります。

## 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
ナゴヤ SHIPPING 株式会社	60百万円	* 76.1%	貨物運送取扱業
名古屋船舶株式会社	30百万円	56.2%	海運代理店業
名海運輸作業株式会社	80百万円	* 94.6%	港湾運送業
名港陸運株式会社	20百万円	*100.0%	貨物自動車運送業
セントラル SHIPPING 株式会社	16百万円	*100.0%	海運代理店業
大源海運株式会社	30百万円	* 78.4%	港湾運送業
MEIKO AMERICA, INC.	10,000千USD	*100.0%	貨物運送取扱業
MEIKO EUROPE N.V.	1,240千EUR	*100.0%	貨物運送取扱業

(注) \*印は間接所有を含めた場合の議決権比率であります。

## 従業員の状態 (平成28年3月31日現在)

### 企業集団の従業員の状態

区 分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,592名	22名減
賃 貸	—	—
全 社 ( 共 通 )	81名	7名減
合 計	1,673名	29名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 賃貸は全社(共通)が統括しております。

## 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株 (自己株式2,982,771株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,383名
- ④ 大株主(上位10社)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.24%
株式会社名古屋銀行	1,487	4.95
株式会社商船三井	1,483	4.94
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.45
日本碍子株式会社	1,037	3.45
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.19
株式会社愛知銀行	931	3.10
名港海運投資会	905	3.01
ビービーエイチフォーファイデリティロープライズストックファンド	901	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	803	2.67

- (注) 1. 当社は自己株式2,982,771株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 庶務概要

### 株主総会

平成27年6月26日本社において第92回定時株主総会を開催して、次のとおり付議事項が決議されました。

- 報告事項**
- (1) 第92期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
- (2) 第92期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件  
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

### 決議事項

**第1号議案** 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当は、1株につき10円と決定いたしました。

**第2号議案** 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決され、非業務執行取締役および監査役との責任限定契約締結を可能とするため、定款の一部変更を行うことと決定いたしました。

**第3号議案** 取締役21名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、高橋治朗、藤森利雄、伊藤清、立松康芳、熊澤幹男、伊藤一功、小林史典、飯田輝智、柘植要、高橋広、近藤久忠、赤羽昇、清水順三、蟹井修、野々部洋史の15氏が再選重任し、掛橋英一郎、大山信二、山路昌弘、鈴木浩文、平松保長、山口淳の6氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

**第4号議案** 監査役2名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、村橋秀樹氏が再選重任し、末安堅二氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

**第5号議案** 退任取締役に對し弔慰金贈呈の件

本件は、原案のとおり承認可決され、平成26年9月29日に逝去されました故常務取締役 松井滋氏の在任中の功勞に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で弔慰金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期および方法等につきましては、取締役会に一任することと決定いたしました。

## 登記事項

### 商業登記

平成27年7月8日 取締役 高橋治朗、藤森利雄、伊藤清、立松康芳、熊澤幹男、伊藤一功、小林史典、飯田輝智、柘植要、高橋広、近藤久忠、赤羽昇、清水順三、蟹井修、野々部洋史の15氏の重任登記  
掛橋英一郎、大山信二、山路昌弘、鈴木浩文、平松保長、山口淳の6氏の就任登記  
代表取締役 高橋治朗、藤森利雄 両氏の重任登記  
監査役 村橋秀樹氏の重任登記  
末安堅二氏の就任登記  
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの重任登記

### 不動産表題登記

平成28年1月14日 西二区物流センター（12号）  
愛知県海部郡飛島村木場一丁目94番地3  
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建（倉庫）  
12号（床面積） 997.49㎡  
（新築 平成27年12月9日）

取締役および監査役 (平成28年6月29日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	藤	森	利	雄
取締役副社長	伊	藤		清
専務取締役	立	松	康	芳
同	熊	澤	幹	男
同	伊	藤	一	功
常務取締役	小	林	史	典
同	飯	田	輝	智
同	柘	植		要
同	高	橋		広
取締役相談役	近	藤	久	忠
取締役	赤	羽		昇
同	清	水	順	三
同	蟹	井		修
同	野	部	洋	史
同	掛	橋	英	郎
同	大	山	信	二
同	山	路	昌	弘
同	鈴	木	浩	文
同	平	松	保	長
同	山	口		淳
常勤監査役	村	橋	秀	樹
監査役	大	杉		誠
同	宮	崎	一	彦
同	末	安	堅	二

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>32,772,368</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,697,652</b>
現金及び預金	18,687,159	買掛金	3,689,522
受取手形及び売掛金	10,808,683	リース債務	111,726
有価証券	119,441	未払法人税等	503,983
繰延税金資産	666,033	賞与引当金	1,407,331
未取還付法人税等	130,417	その他の流動負債	1,985,089
その他の流動資産	2,387,922	<b>固定負債</b>	<b>6,576,569</b>
貸倒引当金	△27,288	リース債務	238,222
<b>固定資産</b>	<b>61,376,602</b>	繰延税金負債	1,061,306
<b>有形固定資産</b>	<b>38,013,010</b>	退職給付に係る負債	4,248,449
建物及び構築物	12,670,886	役員退職慰労引当金	3,638
機械装置及び運搬具	2,738,399	資産除去債務	430,138
土地	21,567,784	未払役員退職慰労金	298,250
リース資産	313,604	その他の固定負債	296,564
建設仮勘定	354,566	<b>負債合計</b>	<b>14,274,222</b>
その他の有形固定資産	367,769	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>223,731</b>	<b>株主資本</b>	<b>71,838,045</b>
ソフトウェア	169,389	資本金	2,350,704
リース資産	9,813	資本剰余金	1,601,584
その他の無形固定資産	44,529	利益剰余金	69,967,954
<b>投資その他の資産</b>	<b>23,139,859</b>	自己株式	△2,082,199
投資有価証券	19,797,748	その他の包括利益累計額	5,388,136
長期貸付金	312,120	その他有価証券評価差額金	6,202,516
繰延税金資産	398,027	為替換算調整勘定	△612,587
退職給付に係る資産	1,160,260	退職給付に係る調整累計額	△201,791
その他の投資その他の資産	1,675,104	非支配株主持分	2,648,566
貸倒引当金	△203,400	<b>純資産合計</b>	<b>79,874,748</b>
<b>資産合計</b>	<b>94,148,970</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>94,148,970</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		60,608,404
売 上 原 価		48,157,721
売 上 総 利 益		12,450,682
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,776,107
営 業 利 益		3,674,575
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20,199	
受 取 配 当 金	391,397	
持 分 法 投 資 利 益	151,122	
雑 収 入	199,311	762,031
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	119	
為 替 差 損	6,580	
雑 損 失	23,707	30,406
経 常 利 益		4,406,200
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,406,200
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,357,304	
法 人 税 等 調 整 額	236,575	1,593,879
当 期 純 利 益		2,812,320
非支配株主に帰属する当期純利益		104,346
親会社株主に帰属する当期純利益		2,707,973

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,404	67,860,529	△2,077,671	69,734,968
当期変動額					
剰余金の配当			△600,548		△600,548
親会社株主に帰属する当期純利益			2,707,973		2,707,973
自己株式の取得				△4,528	△4,528
連結子会社の増資による持分の増減		179			179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	179	2,107,424	△4,528	2,103,076
当期末残高	2,350,704	1,601,584	69,967,954	△2,082,199	71,838,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,772,189	△345,306	△215,298	7,211,584	2,625,526	79,572,078
当期変動額						
剰余金の配当						△600,548
親会社株主に帰属する当期純利益						2,707,973
自己株式の取得						△4,528
連結子会社の増資による持分の増減						179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,569,673	△267,281	13,507	△1,823,447	23,039	△1,800,407
当期変動額合計	△1,569,673	△267,281	13,507	△1,823,447	23,039	302,669
当期末残高	6,202,516	△612,587	△201,791	5,388,136	2,648,566	79,874,748

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	4,406,200
減価償却費	2,406,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,095
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,023
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,457
退職給付に係る資産・負債の増減額	122,666
受取利息及び受取配当金	△411,597
支払利息	119
為替差損益(△は益)	13,861
持分法による投資損益(△は益)	△151,122
固定資産売却却損	19,387
固定資産売却損益(△は益)	4,305
売上債権の増減額(△は増加)	848,293
仕入債務の増減額(△は減少)	△468,113
その他	292,003
小計	7,023,098
利息及び配当金の受取額	432,958
利息の支払額	△119
役員退職慰労金の支払額	△190,827
法人税等の支払額	△1,629,021
法人税等の還付	6,695
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,642,783</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の純増減額(△は増加)	△ 213,571
有形固定資産の取得による支出	△1,959,127
有形固定資産の売却による収入	20,742
無形固定資産の取得による支出	△4,125
投資有価証券の取得による支出	△115,357
関係会社株式の取得による支出	△1,795,558
貸付金の回収による収入	79,631
その他	90,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,896,557</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△112,201
自己株式の純増減額(△は増加)	△4,528
配当金の支払額	△600,548
非支配株主への配当金の支払額	△16,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△733,472</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△105,981</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>906,772</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>15,958,469</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>16,865,242</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>19,042,628</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,520,149</b>
現金及び預金	8,645,002	買掛金	5,127,333
受取手形	136,811	リース債務	93,724
売掛金	8,372,998	未払金	456,032
前払費用	37,838	未払費用	296,494
繰延税金資産	412,161	未払法人税等	396,294
未収収益	79,236	未払事業所税	27,757
未収消費税等	45,627	預り金	191,825
短期貸付金	39,350	賞与引当金	880,444
立替金	1,236,463	その他の流動負債	50,243
その他の流動資産	45,890	<b>固定負債</b>	<b>4,087,158</b>
貸倒引当金	△8,750	リース債務	205,624
<b>固定資産</b>	<b>50,446,450</b>	繰延税金負債	915,724
<b>有形固定資産</b>	<b>31,081,485</b>	退職給付引当金	2,041,283
建物	10,243,054	未払役員退職慰労金	250,650
構築物	821,992	資産除去債務	430,138
機械装置	1,517,755	その他の固定負債	243,736
船舶	167,984	<b>負債合計</b>	<b>11,607,308</b>
車輛運搬具	429,544	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備	197,399	<b>株主資本</b>	<b>52,043,039</b>
土地	17,434,769	資本金	2,350,704
リース資産	268,984	資本剰余金	1,278,325
<b>無形固定資産</b>	<b>66,085</b>	資本準備金	1,273,431
ソフトウェア	33,284	その他資本剰余金	4,893
リース資産	6,714	<b>利益剰余金</b>	<b>50,607,006</b>
その他の無形固定資産	26,086	利益準備金	587,676
<b>投資その他の資産</b>	<b>19,298,879</b>	その他利益剰余金	50,019,330
投資有価証券	12,720,851	土地圧縮積立金	386,777
関係会社株式	4,153,885	建物圧縮積立金	47,476
出資	59,706	別途積立金	42,000,000
関係会社出資金	57,140	繰越利益剰余金	7,585,075
長期貸付金	241,400	<b>自己株式</b>	<b>△2,192,997</b>
差入保証金	470,661	評価・換算差額等	5,838,731
前払年金費用	904,160	その他有価証券評価差額金	5,838,731
その他の投資その他の資産	736,766	<b>純資産合計</b>	<b>57,881,771</b>
貸倒引当金	△45,693	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>69,489,079</b>
<b>資産合計</b>	<b>69,489,079</b>		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		48,323,881
売 上 原 価		39,722,742
売 上 総 利 益		8,601,138
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,431,026
営 業 利 益		2,170,112
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,577	
受 取 配 当 金	592,184	
雑 収 入	168,290	766,051
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,999	
為 替 差 損	5,703	
雑 損 失	38,030	46,734
経 常 利 益		2,889,429
税 引 前 当 期 純 利 益		2,889,429
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	877,000	
法 人 税 等 調 整 額	140,682	1,017,682
当 期 純 利 益		1,871,747

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325

	株 主 資 本					
	利 準 備 益 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金				
	土 地 圧 縮 積 立 金	建 物 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	587,676	378,418	48,833	41,000,000	7,320,880	49,335,808
当期変動額						
剰余金の配当					△600,548	△600,548
当期純利益					1,871,747	1,871,747
土地圧縮積立金の積立		8,359			△8,359	—
建物圧縮積立金の積立			1,026		△1,026	—
建物圧縮積立金の取崩			△2,383		2,383	—
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	8,359	△1,357	1,000,000	264,195	1,271,198
当期末残高	587,676	386,777	47,476	42,000,000	7,585,075	50,607,006

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△2,188,469	50,776,368	7,145,700	7,145,700	57,922,068
当期変動額					
剰余金の配当		△600,548			△600,548
当期純利益		1,871,747			1,871,747
土地圧縮積立金の積立		—			—
建物圧縮積立金の積立		—			—
建物圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△4,528	△4,528			△4,528
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,306,968	△1,306,968	△1,306,968
当期変動額合計	△4,528	1,266,670	△1,306,968	△1,306,968	△40,297
当期末残高	△2,192,997	52,043,039	5,838,731	5,838,731	57,881,771

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 会 社 の 概 要 (平成28年6月29日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・発電及び売電に関する事業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8111 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電 話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・金沢・浜松・豊橋・中部国際空港・神戸・北九州・福岡空港・熊本
海 外 事 業 所	アメリカ (ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・サウスカロライナ)、 メキシコ (イラプアト)、 ベルギー (アントワープ)、ドイツ (デュッセルドルフ)、 ポーランド (グリビツェ)、 中国 (香港・上海・広州)、ベトナム (ホーチミン)、 タイ (バンコク・レムチャバン・スワンナプーム)、 インド (チェンナイ・グルガオン)

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月日	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告 ( <a href="http://www.meiko-trans.co.jp">http://www.meiko-trans.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所 ホームページアドレス	名古屋証券取引所第2部 <a href="http://www.meiko-trans.co.jp">http://www.meiko-trans.co.jp</a>

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。